

〈研究ノート〉

戦時体制期経営学・覚書

—— 経営思想史的アプローチ ——

斐 富 吉

目 次

- I はじめに  
— 日本経営学の原罪 —
- II 戦時と戦後  
— 思想史的アプローチ
- III 戦時体制期の実状
- IV 日本経営学と戦争責任の問題
- V むすび

I はじめに

— 日本経営学の原罪 —

本稿は戦時体制期に日本経営学が顕現させていた学問的性格を、今日的な視野より再問しようとするものである。

戦時期日本の経営学界でもてはやされ、大歓迎をうけた経済科学論としてゴットルの思惟がある。このへんの話からはじめよう。

ゴットル(F. v. Gottl=Ottlilienfeld)の『経済の本質と根本概念』(1933年、福井孝治校閲：西川清治・藤原光治郎訳、岩波書店、昭和17年12月)より、なんか所かを引用する(傍点は除去)。

- ① 経済とは欲求と調達の持続的調和という精神においての人間共同生活の構成である(11頁)。
- ② つねに相対的に最小の費用をもって行為せよ(29頁)。
- ③ 経済はすべてのものを相互に正しい関係にもたらず。それゆえに経済は一定の領域内における行為と過程の総体の秩序にはかならない(34頁)。
- ④ 内的に獲得された存立をもつ統一体、これを構成体(Gebilde)とよぶ。これは、社会の内容をなすものとして、より厳密には社会的構成体となづけられる。それは内的に獲得された存立をもつ働く統一体として妥当し、しかも自己の環境世界に適合している(50-51頁)。
- ⑤ 社会的構成体は血に満ちみちた現実的なるものである。それは人間共同生活の生の現実体である(54頁)。
- ⑥ 個人的生と共同生活とのあいだにはきわめて緊密な相互制約が支配し、両者はつねにきわめて堅固な存在結合関係においてある(58頁)。共同社会は確固として社会の真の基礎をなす。社会的構成体は

真に共同社会にまで深化されればされるほど、ますます力強く存在するものである(65頁)。

- ⑦ 経済の構成のすべての変遷をつうじて、あらゆる経済における不変的なものが一貫している(74頁)。経済することは、最初は熟慮して全体の状態を大観することである(81-82頁)。企業は、要するにただ民族経済のための営利的な欲求調達の巨大な装置という意味しかもたない(91頁)。経営は存立しえんがためには、無条件に、より包括的な統一体に編入されざるをえない(105頁)。
- ⑧ 諸経営は単に正しい質的組み合わせ (Mischung) においてのみならず、またその数および大きさという点からみて正しい量的組み合わせ (Mengung), すなわち「調合」において経営の「体系」のなかに組み入れられるとき、ここにはじめて生を維持する生起の循環が構成体にとって保証される(111頁)。

そこでは最大なるもの、すなわち「マキシマム」はまったく問題でなく、ただ「オプティマム」、詳言すれば最良の構成が問題なのである。構成体がよりよく構成されるほど、それだけ構成体は生けるものとして、共同生活の生の現実体として確固と存在する。民族経済の正しい構成が決定的なものであり、したがってそのすべての在內構成体の生活力 (Lebenswucht) は、民族経済がそうしたものによって生活力を増進するかぎりにおいてのみ意味をもつ(154-155頁)。

以上、ゴットル『経済の本質と根本概念』からの引用である。筆者はこれに関係していいことがある。それは、今日斯学界において最高峰の権威的理論といちおう評価されている藻利重隆の学説が、実はそのゴットル経済科学の「構成体」的思惟に全面的に依拠しつつ発想されているということである。

藻利説の構想発端にかかわるタネとしかけは、すべてゴットルの立場に依存している。ゴットルは戦時体制期、統制経済体制期→ファシズム期に、もっともさかんに活用された理論を提供した学者である。この経緯から判断して藻利説はファシズム的尾骨を引きずっている理論であることを分明しておくべきところなのである。なにゆえ現在、彼の説が権威と処遇されるのか、おおいに疑問をもってよいのである。このことは藻利だけの問題ではない。斯学界全体にいえることである。彼はその代表格の1人であるにすぎない。

藻利の主張を聞こう。彼はこういう。

企業の生活能力は経済社会における企業そのものの社会的存在構造のうち、これを把握せざるをえない。それは企業の対外的・対社会的存在構造と対内的存在構造、つまり企業の生活境遇 (Lebenslage) と生活態様 (Lebensstand) とからなる (『経営学の基礎』[新訂版] 森山書店、1973年、26頁)。この彼の考えかたはゴットルの思考形式そのものである。藻利のいう「企業の生活能力」とは、ゴットルの「在內構成体の生活力」のことである。彼においては、企業の対内的存在構造つまり生活態様が経営学の研究対象となる。

藻利説は「経営二重構造論」と理解できる (拙著『日本経営学史』白桃書房、昭和57年、第8章参照)。彼の説においては企業の生活態様「論」→「経営二重構造論」→経営管理論という関連が想定されているのである。それ (経営二重構造論) は、経営管理論の理論構造として、経営技術的構造 [生産管理・合理化] と経営社会的構造 [労務管理・民主化 人間化] の相即的・相互媒介的な発展を要請する、より高次の原理を有する統一的経営社会体制「論」→経営共同

体論である（藻利『経営管理総論』第1章、『労務管理の経営学』第2章参照）。この考えかたは、やはりゴットルの思惟にもとづくものである。

それは、経営を内的に獲得された存立をもつ統一体とみる構成体的思惟を、藻利なりに具体化したものである。すなわち経営を人間共同生活の生の現実体として観察しようとする見方である。彼の〈相即論〉は、個人的生と共同生活のあいだにきわめて緊密な相互制約が支配し、またきわめて堅固な存在結合関係があることを前提とするという、ゴットルの思考形式によるものである。

さらに藻利が、「経営二重構造論」を「経営目的論」をもって内容的に裏づけようとするものが、「総資本付加価値率の極大化」論である。この論は「マキシマム」ではなく「オプティマム」、すなわち「最良の構成」を追求するという、ゴットル流構成体「論」にもとづくものである。

藻利が企業の目的は利潤額の極大化ではなく利潤率の極大化（→総資本付加価値率の極大化）であると主張するのは、そうしたゴットル経済科学的思惟にしたがうためである。そのばあい彼は、通説の〈最有利生産量〉を目標とせず、〈最適生産量〉——彼のいうまた別の「最有利生産量」を目標にする（『経営学の基礎』第9章参照）。これはゴットルのいえば「相対的に最小の費用」の生産操業度を意味する。経済はすべてのものを相互に正しい関係にもたらすというゴットルの考えかたにしたがうことになるわけである。

藻利説の根幹は経営共同体論である。その発想の源泉は戦時期ファシズムと深く契合していたゴットルの経済科学的思惟：構成体論にある。

今日ある藻利説の歴史的な発展過程をたどっていくと、おおよそこうなる。

- (1) 経営共同体論——昭和10年代後期〔それも末期〕
- (2) 経営二重構造論（統一的経営社会体制論）——昭和20年代前期〔それも初期〕
- (3) 企業目的論——昭和30年代前期

藻利は(1)の時代に、ゴットル経済科学を学問上の基本精神とすることを学んだ。以前、彼は大学時代に H. Nicklisch 学説を研究している。

そのうえで、やはりゴットルの思考形式にのっかった、W. Thoms の論稿「国民生活の肢体としての経営」(Der Betrieb als Glied des Volkslebens) がしめした経営生物学 (Betriebsbiologie) ——これはナチスの人種的民族主義→ユダヤ人差別・排斥を基調とする「生物的原理の法則」論、「血と土」(Blut und Boden) 論を展開するもの——からヒントをえて、経営共同体論を提唱するのであった（藻利「経営の共同体理論」〔増地庸治郎編『戦時経営学』巖松堂書店、昭和20年2月〕を参照）。

この事実は、藻利説の基底に過去のファシズム御用理論の残滓——というよりはファッション理論そのものが潜んでいることを教えている。現在ある藻利説はすべてそのような初発形態よ

り出立して諸内容が展開されている（この点は、拙稿「W. トムス：国民生活の肢体としての経営〔抄訳〕」，札幌商科大学『論集』第32号〈商経編〉昭和57年10月）。

このように、戦争経済体制の時代にばっこ跳梁していた時局的ファシズム思想——全体主義・国家主義・日本精神論的民族主義，のうえに立脚する学問構想が，今日なにゆえ，権威的理論たりうるのか大きな疑問をもたれてよいはずなのである。これまで斯学界の人士のなかでこの問題を追及した者はいない。

戦時期日本の経営学が背負わざるをえなかった《原罪》は，問われることのないまま現在までうやむやにされてきたのである。もっとも斯学界はそのように感じてさえもないゆえ，事態は深刻である。そうした問題の所在すらしないのである。

要は，どのようなありかたであったにせよ，過去のあの戦争に協力的姿勢をしめした学説理論が，今日においても真顔をしながらなにごとにもなかったかのようにふるまい生きていける状況は，確かに異常なこととされてよいはずである（拙稿「戦時体制期の経営学」，朝鮮奨学会『学術論文集』第11集，1981年11月。同「経営学と『存在論的価値判断』」，札幌商科大学『論集』第30号〈商経編〉昭和56年11月 参照）。

いずれにせよ，現在ある藻利説の歴史発生上の原型は，戦時末期に公表された彼の論稿「経営の共同体理論」のなかにはっきりみてとれるのである（昭和20年2月。→これは「経営の具体的把握に関する一考察」『一橋論叢』第13巻第1号，昭和19年1月を改題して，増地編『戦時経営学』に転載したものである）。

さて，日本は戦争に負け，もはやファシズム的御用理論の存在は許されない状況が生れた。藻利はそれに自分の立場を適応せしめるべく，経営共同体論に経営民主化論の装飾を施そうと工夫した。このことは，(2)経営二重構造論（昭和20年代前期〔初期〕）に具体的に現出することになった。

藻利『経営管理論』（千倉書房，昭和18年9月）にはなかった，新しい1章「経営管理の発展」が『経営管理総論』（同上，昭和23年5月）の第8章（同書最終章）となって登場する。このことは前段に指摘した藻利説の発展——変身・変節(?)を如実に物語っている。さらにその『経営管理総論』は，同書新訂版の公刊（昭和31年6月）にいたると今度はその新章を第1章におきかえていた。ここにいたり彼は戦時期ファシズム的御用理論の，戦後的な理論上の換骨奪胎をなしとげたつもりになれたのである。しかしながらこれは虚妄であった。『経営管理論』から『経営管理総論』への推移は，戦時期思潮という尾骨をちっとも断ちきれていなかったのである。

筆者は，こうした藻利説の進展ぶりをみて奇怪であるとの印象を強くもつ。というのは，戦時期理論に特有の思想・倫理・規範を払拭できず，また清算もできていない学者の理論が今日まで生きのこることじたいに大きな疑問をいだくからである。

ともかく昭和30年ごろまでに、藻利は自説「経営二重構造論」の構築に理論的な確信をもてるようになったと推察される。それ以降、彼はその点をさらに補強する（理論づける）ために、企業目的論の究明をすすめていく。それが「総資本付加価値率の極大化」論なのである。だがこの試みは必ずしも成功したわけではなく、かえって彼の立場が単なる規範論でしかないことが暴露する結果となった。ゴットル流経済科学の必然的帰結である。

藻利説の歴史発生上の源泉をしれば即座にわかることであるが、それが観念的予定調和論を用意しているかぎり、現実解釈の学としては大きな齟齬を生じざるをえず、結局、単なるひとりよがりの規範的学説であるほかないことを思いしらされることになる。彼の説は、現実を前提に、——それを分析するために構想されたものではなく、自分の理論に現実をおしこめるだけの強引な現実の解釈〈論〉なのである。しかもこの説が戦争統制経済時代に生をうけ、その地をうけつぎながらそのまま今日まで延命してきたということは、もはや学的倫理の問題領域に論点が移動していることを意味する。

学的倫理の問題に関係しては、さらに話題がある。

藻利は、かつての統制経済の時代において、ゴットル「生活経済学」＝「構成体中心に思惟する」立場によりながら、経営〔経済〕学の対象は企業（営利企業）のみならず、企業に非ざるもの（非営利企業）も認めるべきであると主張していた。ところが現在は、そのゴットルの立場によることは同じなのに、〈実践的理論科学〉的な見地にあつて経営学の対象は「資本主義経営」としての企業であるというふう限定し変更している（戦時期の主張は、藻利「経営技術学、企業経済学、経営経済学」『商業経済論叢』第16巻第3号、昭和13年11月。戦後期のものは『経営学の基礎』第3章4「経営学の課題」84-95頁）。

つまり藻利説は経営学の研究対象の規定方法に関して、戦時期はそれは「生産活動単位体」：経済的経営（営利企業と非営利企業を含む）一般であるといい、「企業学」：資本家的企業・営利企業に限定することを疑うともいっていた（前掲稿、79-80頁）。これに対して戦後期はそれは「資本主義経営」：企業〔に限定する、これのみ〕であるというふうにかわっている。

このことは藻利説の、重大かつ致命的な矛盾→立場の変節である。その後も彼は、ずっとこのことについてだんまりをきめこんでいる。また指摘する同学の士もいなかった。彼が、戦時も戦後もともにゴットル的経済科学的思惟を基礎にしていることに変化はない。存在論的価値判断がそれである。梅の木に桜の花が咲いたようなものである。

## Ⅱ 戦時と戦後

### ——思想史のアプローチ——

日本の戦後思想の深刻な難点のひとつは、それが戦中から切りはなされてなりたっている

ころにある(鶴見俊輔『戦後思想三話』ミネルヴァ書房、1981年、5頁)。ファシズム問題を完了形とみなしてはならない。それは、かつての歴史的ファシズムとは複雑な断続性をもちながら、いまも現在進行形でこの社会の底辺を流れつづけているかもしれないからである。それゆえその底流をつかみとろうと試みることによって、はっきりとその否定、それへの抵抗の姿勢を表現しようとするのである。歴史的分析にくわえて「現在」対象へのアプローチをおしすすめる。あの戦前・戦中のスローガンがことばのとおり実行されていたとはいいいがたいのだが、字面からいえばそれから戦後への変化は百八十度の転向である。このことは戦時下の実情をしる日本人にとってはさほど奇異なものともうけとめられなかったが、外国の日本観察者にとってはきわめて印象的な出来事だったのである(浅沼和典・他2名編『ファシズムの現在』新評論、1980年、[はしがき]6-7頁、88頁)。

藻利説のばあいをみると、彼の『経営管理論』(昭和18年)は当時の戦争経済からの要請——生産力拡充・生産増強、国民経済の肢体としての経営「観」、→国防経済的要請——に全面的にこたえることを基本姿勢としていた。彼は同書は「本邦戦時工場経営の実証的研究」の序説にあたるものであると説明していた(序、1-3頁)。

ところが、日本の敗戦をはさんで、同書の改訂版『経営管理総論』(昭和23年)はいう。「旧著なほ捨て難きものあるを覚えることも否み得ないところである(序、3頁)、『経営管理論』の中身はそのまま継承されることになった。彼はその改訂版をもって、戦後の「民主化」論に即応したつもりなのかもしれない。それが経営二重構造論の開陳となっはははっきり現われてくるのであった。それでもやはり彼はなにか気になるのであろうか、こうもいつていた。

本書は昭和18年に刊行せられた拙著「経営管理論」の改訂版である。改訂の機会を得て著者の脳裡を去来した最大の願ひは、新たなる構想の下にこれを全面的に書き改めることであった。だがこの願望を早急に達成することは目下のところ到底不可能と言ふの外はない(序、2頁)。

今日まで藻利説はその最大の願いをかなえていない。過去に彼は自説を新しい構想のもとに全面的に書きあらためることを痛感していたようである。上述の発言から、はや35年が経過した。結局彼の経営学の根本思想はかつての〈国防経済体制的要請〉にそう路線のままである。彼の経営学には怠惰、不誠実、無責任、無反省が潜在している。彼は自説がかつて所有していた戦時的体質を新構想をもって全面的に書きあらためる必要をいつていたはずだが、いつのまにかそれを放棄している。

現在の藻利は、上述引用中にあるような考えはもうもっていないだろう。彼は自説が戦時期ファシズム的御用理論と同列であったことを忘れたわけではないから、筆者にいわせればそうした学問的姿勢は社会学者としてとても許容しうるものではない。

筆者は藻利説を代表に出して槍玉にあげている。しかしこうしたことは斯学界全体の問題で

ある。この国（の学界）には胸をはって「これが戦後」（の理論）だといえるだけの戦後（の展開）はなかった。「戦後処理」はまったくいいかげんなものだった。そのことをぬきにして戦後の出発などなかったはずである（渡辺 清『私の天皇観』勁草書房、1981年、188頁、242頁。カッコ内は筆者補足）。

戦時中の経営学には、この国の文化人類学的特質がはっきり表出され、したがって経営学においても日本固有の問題意識や学説が平常のばあいより、より鮮明に主張されていると思われる（小林俊治「非常時における経営学について」〔日本経営学会編『八〇年代の企業経営』千倉書房、昭和56年〕167頁）。この意見は斯学界においてはほんのひとにぎりのものである。ともかく斯学界の関係人士たちは、戦後を戦争体験との関連のなかで考えることを忘れている（中島 誠『新国家主義の論理』日本工業新聞社、昭和56年、31頁）。

戦時〔戦中〕から戦後に生きてきた日本経営学の学説理論を研究する視角について考えてみたい。「経営思想的アプローチ」の問題を考えよう。家永三郎の見解を参考にしながら論及をすすめていく。

思想史学の対象は思想であり、思想をまず思想として理解することが先決問題である。思想を歴史的連関のもとに理解することが必要である。そのひとつは、思想と思想とのあいだに存する歴史的連関の認識、すなわち思想じたいの発展の認識であり、もうひとつは思想と他の歴史現象とのあいだに存する歴史的連関の把握、すなわち思想発展の歴史的環境からの考察である。

思想は、①狭義の思想——文化の自覚的、意識的な面→思惟の反省をへて哲学にまで厳密化されるものと、②広義の思想——一般の人々が直観的にいだいている意識、漠然とした気分や傾向、世間通俗の常識といったようなもの、あるいはある時代の国民意識・社会意識などというものが区別される。これらは狭義の思想を中核とし、広義の思想を周辺部とする二重の同心円という形態において研究の対象領域を構成する（家永三郎『日本思想史に於ける否定の論理の発達』新泉社、昭和48年—初版昭和44年—、〔武田清子稿「解説—日本思想史の<sup>アプローチ</sup>方法」〕343-345頁）。

筆者は自著『日本経営学史』（昭和57年）の続篇として新著『日本経営思想史』（脱稿済み、1981年4月→改筆、1982年2月）を用意している。この新著は副題に「戦時体制期の日本経営学」という文句をそえてある。同著がおこなった日本経営学に対する検討は、偶然の結果かそれとも必然的なりゆきかはわからないが、家永がいうような〈思想史〉学的アプローチを採用していた。

家永が定立している「思想史学」の立場を、さらに直接引用して参考にしよう。

- (i) 潜在する思想にあっては通常その思想の論理が整理せられた形をとってゐないものであり、理論

的表現をもつ思想といへども整頓した論理を追うてゐないことが多いから、研究者は脈絡なき思想各要素の間に有機的關係を読みとり、その關係に従つて当該思想を整理した上で再現することが必要である。

単なる思想の形式的な論理構造や主張内容のみが大切なのではない。それが思想の持主である人間(個人或は集団)の精神又は生活(ディルタイ等の所謂 *Leben* に当る)によって、如何なる程度に裏付けられているかが問題である(家永「新しい思想史の構想」『国民の歴史』第2巻第9号、昭和23年9月、15頁)。

(2) 思想を歴史的に理解するとは、歴史現象としての思想を歴史的な連関の下に於いて理解すると云ふことであり、歴史的連関から切り離された抽象的な相に於いてではなく、その具体的な相に於いて理解することに外ならぬ。……その思想が如何なる思想に由来し、やがて如何なる思想を産み出すに至るか、思想的系列の内に位置づけてはじめてその歴史的地位を理解し得る(16頁)。

思想史学が思想の歴史を研究する学問であるからには、思想自身の発展を認識することが中心課題たるは勿論としても、思想の発展は社会的文化的環境から遊離して自足完了的にのみ行はれるものではない。思想を抱懐し表現する主体が歴史的世界を組みたてる人間である以上、その人間によって産み出される思想がその母胎をなす歴史的世界によって規定せられるのは自明の理と云はねばならぬ(17頁)。

(3) 歴史的認識は現在に於ける実践的意志を基軸として過去を統一することによって構成せられるのであり、過去の個々の現象はそれぞれが現在と無關係に相互に連接するのではなく、現在と云ふ頂点へ向つての、定つた方向をもつ半直線として統一されて居り、この統一から外れて遊離することは許されない(18頁)。

思想史学にとっていちばん重要なのは、日本人の思想的経歴である。そのとき史家は自己の信念に忠実であり、かつ、自己と異なる思想の価値をも無視しないだけの雅量をもたねばならない。歴史的認識はいかなる価値をも無視することなく、ことごとくこれを写しだすところの「あきらけきかがみ」(大鏡)でなければならない。思想史学は史家の思想を主張すべき場所ではない(家永「日本思想史学の課題と方法」『表現』昭和24年2月号、31頁、33頁)。

思想史は他の諸般の分科史を斜線とする円錐の尖端部のごとき地位にたとえることができる(家永「思想史学の立場」『史学雑誌』昭和24年11月号、11-12頁)。

以上、家永による〈思想史〉学の立場は、筆者がおこなつてきた日本経営学史研究の立場＝分析視点になりうることははっきりと確認できた。思想史的研究の一領域として〈経営思想史〉的研究に従事してきたのが、筆者のありかたであつたということにならう。そのばあい、筆者は外国人の立場＝「在日韓国〔朝鮮〕人」の視野において、つまり自分の〈大鏡〉に写しながら日本経営学史を究明していたことになるかもしれない。そう考えてみたい。

したがって筆者のような研究視角は日本人研究者の立場からは出てこない恐れがある。そうではないことを切望することは勿論である。が、いまのところ〈経営思想史〉分野の研究じたいがあまりみられない状況にある。

——ひとまず経営思想史とは、営利をめぐる思想史を、大衆の觀念(心情)の歴史、あるいはそれを内包する時代思潮(近代資本主義)と、営利についての教義史などを総合する構想であると理解される(高澤貞三「経営思想史に関する一考察」〔『企業管理論の基本問題』千倉書房、昭和



56年] 115頁)。

### Ⅲ 戦時体制期の実状

中山伊知郎はいう。一言にして戦争の経済学は実らなかった。これからも実らないであろう。戦争が一時的に影響をもつように思われることもあったが、ながい目でみると宗教と経済のふたつにはおよばない(中山『わが道 経済学』講談社、昭和54年、20頁)。

中山自身が戦時中に理論家としてはたしていた役割は、ここではあえて問わないことにしておこう。それはともかく、それなのに「戦争(戦時)の経営学」が、なぜ今日でも斯学界のなかでなんら支障もなく通用しうるのであるか。それは実は、昔も今も〈造花〉のような理論でありつづけており、あるいは急速冷却をくわえた冷凍物のような理論、つまり氷づけの理論であるから、見た目には美しく華麗に映るが、外気にふれるやいなやたちまち朽ちはてるしるものでしかないのである。

戦時期日本の経営学は、今日の見地より解釈するならば、自己の生きかたとつながらない諸々の理論の客観的研究が思想として土着しなかったという点において批判されねばならない(田中吉六『わが哲学論争史』農山漁村文化協会、昭和56年、172頁)。

現在まで日本の経営学は根なし草であった。唯一その例外となる時代が「戦時体制期」であった。日本の敗戦は再び日本の経営学を根なし草にした。しかし戦時期の日本経営学とて、鉢植えのなかでしかその根をもちあわせていなかった。鉢＝「戦時体制」の枠組みである。日本の敗戦はその鉢を破壊し、とりさった。

戦時体制期経済社会の実状に関する知識をえておく余地がある。

太平洋戦争がすすみ戦局が日本にとって不利に展開していくにつれて、長期の戦争事態を継続することは不可能になった。長期戦が云々され、軍需民需の両生産力が一定均衡を保ちつつ経済の再生産がくりかえされていくというロジックは、太平洋戦争の前半の時期を支配しただけであり、その後半にはいるにつれて軍需優先民需圧下が方針となり、その非合理性はただ観念的な皇国思想や日本民族の優秀性の強調や大東亜共栄圏建設の信仰や「鬼畜米英」というアジテーションやみそぎの精神主義によってのみささえることができた(大河内一男『日本人の生活と労働』日本放送出版協会、昭和56年、119頁)。

こうした戦時期の〈精神主義〉の高揚にまじめに協力していた日本の経営学者たちは大勢いた。彼らが真剣になって提唱していた皇国思想的な国家主義・全体主義にもとづく「経営理論」は反古となった。しかしながら今日にいたるまで彼らがその点を反省しているようすはまったくない。なんとなく放置してきたのである。それは彼らにとって単なる過去の出来事であったかのようにしか意識しえないのである。

表1. 日米主要物資生産高の比較

	1941	1944
石 炭	9.3	13.8
石 油	527.9	956.3
鉄 鉱 石	74.0	26.5
銑 鉄	11.9	15.9
鋼 塊	12.1	13.8
銅	10.7	11.3
亜 鉛	11.7	9.5
鉛	27.4	11.6
アルミニウム	5.6	6.3
	77.9	118.3

(注) 日本を1としたときのアメリカの倍率。

(出所) 藤村『日本現代史』232頁。

戦時期に日本の経営学者たちが提示していた経営思想・理論は、「鉢植え」のなかのものでしかなかった。以下に列挙するとき諸事実に現実的にふれることはできなかった。

(1) 日米間における生産力の差。表1をみよう。日本は経済戦に敗北し、そこからの活路を武力戦に求めようとしたのである(藤村道生『日本現代史』山川出版社、昭和56年、232頁)。このことじたいが無暴であった。この戦争には作戦計画はあったが戦争計画はなかった(234頁)。

表2. 戦時中における三大財閥の規模の変化(翼下の在国内会社の払込資本金額より見る)

(単位:100万円, %)

	払 込 資 本 金 額					総計の対 全国比率	
	金 融 業	重工業および 化学工業	軽 工 業	そ の 他	総 計		
三井	1937年	70.5	298.2	84.8	159.1	612.6	3.5
	1941年	70.5	884.1	158.4	104.2	1,217.2	4.4
	1945年	169.4	2,214.2	273.7	403.9	3,061.1	9.4
三菱	1937年	127.0	262.5	66.1	118.6	574.1	3.3
	1941年	127.0	680.9	86.9	296.1	1,190.8	4.3
	1945年	159.9	1,866.0	73.0	604.6	2,703.5	8.3
住友	1937年	58.3	170.5	36.6	121.6	386.9	2.2
	1941年	58.3	403.7	18.1	94.4	574.4	2.1
	1945年	65.4	1,449.5	29.3	102.5	1,646.7	5.2
三大 財閥 計	1937年	255.8	731.2	187.5	399.3	1,573.6	9.0
	1941年	255.8	1,968.7	263.4	494.7	2,982.4	10.8
	1945年	394.7	5,529.7	376.0	1,111.0	7,411.3	22.9
全国 合計	1937年	1,640.0	5,066.0	2,990.6	7,957.8	17,654.5	100.0
	1941年	1,583.1	11,270.1	3,968.6	11,013.1	27,835.0	100.0
	1945年	1,216.1	17,501.4	4,587.9	9,074.1	32,379.5	100.0

(注) 金融業は銀行業、信託業、保険業の合計。重工業は鉄鋼業、金属工業、機械器具工業、造船業の合計。軽工業は製紙業、窯業、繊維工業、農林・水産・食品業、雑業の合計。その他は電力・瓦斯業、陸運業、海運業、土地・建物・倉庫業、商事・貿易業の合計。

(出所) 持株会社整理委員会『日本財閥とその解体・資料』1950年、468~73ページより作成。

小林正彬・他6名編『日本経営史を学ぶ2』有斐閣、昭和51年、243頁。

えていたような諸主張を達成するために必要な経済社会的な条件や基盤は、すでに崩壊していく過程を歩んでいたからである。彼らが経営学者として、社会学者として究明し、批判していくべき問題対象は、別のところにあったはずである。つまりところ経営学者たちは当時の体制に盲従し、まじめに奉仕(職域奉公)はしていたのかもしれないが、科学者としては思考停止にひとしい存在になりさがっていた。よくはたしえたのは、せいぜい当時の要請に迎合するイデオロギー機能ぐらいであった。

こうした状態のなかでは生産力拡充も生産増強も実現しうるみこみはとうていなかった。当時、日本の経営学者たちはそのほとんどが自分の研究を〈生産力拡充〉〈生産増強〉→「国防経済的要請」のためにおこなうことを誓約していた。けれども彼らの研究が本当にそのために有益・有効であったかと問われれば、けっしてそうではなかった。彼らは道化役を演じていたにすぎない。なぜなら、当時は彼らがとな

表3. 六大銀行のシェアの拡大 (百万円)

年月	預 金			貸 出 金		
	全 普通銀行	六大銀行	シェア %	全 普通銀行	六大銀行	シェア %
1935. 12	9,873	5,340	54.1	6,121	2,787	45.5
36. 12	10,932	5,783	52.9	6,660	3,262	49.0
37. 12	12,352	6,581	53.3	7,712	3,990	51.7
38. 12	15,072	8,123	53.9	8,716	4,626	53.1
39. 12	19,793	10,542	53.3	11,152	6,061	54.3
40. 12	24,389	12,894	52.9	13,554	7,852	57.9
41. 12	29,406	15,453	52.6	15,143	9,137	60.3
42. 12	35,737	19,037	53.3	17,658	10,772	61.0
43. 9	40,779	24,507	60.1	21,196	14,886	70.2
44. 9	56,309	33,569	59.6	30,836	23,394	75.9
45. 9	103,227	60,398	58.5	60,003	49,615	82.7

(注) 1942年12月までは、六大銀行は三井・三菱・住友・安田・三和・第一の6行。1943年9月以降は、五大銀行で帝国・三菱・住友・安田・三和の5行。

(出所) 加藤俊彦「戦時経済下の銀行資本(一)―六大銀行を中心として―」(『社会科学研究』第17巻第1号、1965年) 16, 17, 34, 35頁。  
『戦時日本経済』東京大学出版会、1979年、269頁。

(2) 三大財閥の払込資本額の増加。経営学者たちのイデオロギー的営為とは別個に、当時の独占的企業は太る一方であった。表2は、三大財閥の規模変化の(払込資本金額よりみた)推移である。1937年から1945年にかけて、三大財閥の資本額全国比率は、9.0%から22.9%(→約2.54倍)へと急増している。

(3) 六大銀行のシェアの拡大。表3は当時の六大銀行のシェアの推移である。

(4) 利益の増大。表4は、当時の会社企業の利益金・利益率の推移である。

(5) 生産指数の変化。表5は生産指数の推移である(1937年を100とする1941-1945年の比率)。軍需産業はともか

表4. 会社企業 利益金 利益率の上昇 (百万円)

年次	総 会 社		工 業 会 社		鉱 業 会 社	
	利益金	利益率%	利益金	利益率%	利益金	利益率%
昭和 1 4 年	2,806	2.1	1,530	11.8	178	8.3
" 1 5 年	3,219	2.4	1,834	12.2	202	8.1
" 1 6 年	3,584	2.5	1,940	11.8	193	7.3
" 1 7 年	3,734	10.8	2,237	11.6	147	4.9
" 1 8 年	4,762	12.4	3,012	13.5	166	6.9
" 1 9 年	5,297	13.0	3,308	14.1	181	6.9

(備考) 『日本産業合理化研究』148頁。

(出所) 野口 祐『日本資本主義経営史 戦前篇』御茶の水書房、1960年、191頁。

表5. 生産指数の推移 (1937年=100)

項目	1941	1942	1943	1944	1945
農 林 業	95.1	99.8	96.3	76.2	59.3
米	83.0	100.6	94.8	88.2	59.0
鉱 工 業	123.0	119.4	121.0	123.0	53.1
鉱 業	120.2	117.4	118.5	107.8	56.9
製造工業	123.1	119.6	121.0	124.2	52.7
鉄 鋼	132.0	139.5	156.1	145.8	51.8
非鉄金属	111.4	126.1	153.2	170.2	63.2
機 械	188.2	195.4	214.3	252.3	107.2
化 学	120.3	100.3	87.1	80.0	33.2
紙パルプ	106.3	83.6	71.5	41.4	19.5
織 維	60.4	47.7	31.3	16.6	6.4
食 料 品	78.1	69.4	57.5	47.4	31.6
そ の 他	60.8	59.2	52.1	31.3	11.3

(備考) 通産省、農林省の公式指数。日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』。

(出所) 中村隆英『日本経済(第2版)』東京大学出版会、1981年、141頁。

くのび、平和産業は低下している。

(6) 賃金変動。表6は戦時中の賃金変動である。労働者の実質生活における窮乏化が手にとるようにわかる。

(7) 軍事費の割合。当時の会社企業の利益増大は、表7に現われているように、国家予算にせめる軍事費の割合の増加と無関係ではなかった。昭和14年にある会計学者はいつていた。昭和12年以降、平和産業の収益率は急激な低落をしめし、軍需関係産業はますます好況を呈する。軍需関係産業を別個にみると、その収益率の大きいこと——その多くは

表6. 工場労働者の賃金変動

(1934~1936年平均=100)

	名目賃金		生計費 指数 C	実質賃金	
	賃金率 A	実取賃金 B		賃金率 A/C	実取賃金 B/C
1937	101.0	105.9	107	94.4	99.0
38	104.7	115.1	110	95.2	105.0
39	114.3	129.8	139	82.2	93.4
40	123.3	147.5	180	68.5	81.9
41	130.0	166.1	210	61.9	79.1
42	136.4	179.9	273	50.0	65.9
43	145.3	211.2	321	45.3	65.8
44	159.2	204.6	401	39.7	60.0
45	—	289.9	703	—	41.2

(出所) 相原茂編『労働』(『現代日本資本主義大系』第4巻)97頁。

表7. 軍事費の増加

(昭和6年~20年)

	軍 事 費	歳出総額中にしめ る比率 %
昭和 6年	百万円 454.6	30.8
7	686.3	35.2
8	872.6	38.6
10	1,032.9	46.8
12	3,376.9	62.4
14	6,230.6	71.8
15	7,686.2	71.7
16	14,843.8	76.6
17	18,078.5	77.2
18	29,818.0	
19	73,493.0	
20	16,463.0	

(備考) 昭和18年以降は臨時軍事費で比率の項は各年一般歳出総額を示す。

17年までは東洋経済新報社『経済年鑑』および日本経済年報第50輯による。

(出所) 森 喜一『日本労働者階級状態史』三一書房、1961年、492頁。

20%, 最高54%に達することに驚く。その利益留保率・減価償却率も高い。その収益率は過大である(山下勝治『戦時利潤統制』千倉書房, 昭和14年, 151-160頁)。その後も, この会計学者のいうとおりに戦時期企業——とくに軍需関係産業は繁栄を謳歌しえたのである。

経営学者(会計学者も含めて)たちが一所けんめいに論じていた「国防経済体制」からの要請は現実には少しもかえりみられず, だから「利潤統制」(昭和15年10月「会社経理統制令」による)などは実質的に棚あげされたにひとしかった。このような戦時期経営問題の矛盾した現実様相を, していたにせよしらなかったにせよ, 経営学の立場から本気で解明する勇気があった論者は, ごくわずかしかなかった。

日本が敗戦を迎えたあと, 経営学者の多くは戦時中にさかんにさげんでいたことがら, すなわち「戦時色」はすっかり忘れ, めぐいきれたつもりで, 今度は戦後の「民主化」論にあわせて自分をかえていく。

結果として戦時期における経営学者たちの学問的営為はほとんどなにも実らせなかったことになる。それでは, その後彼らがそうした(結果)——一所けんめい努力したその成果のありよう——を, 今日の観点よりみなおしているかといえは,

まったくちがうのである。これでは戦後における彼らの営為からも, 同様になにも実りがえられなかったことを意味することになるほかない。彼らは過去になにも学んでいない。したがって彼らの今後になにかを期待することはできない。

——逆説的, 反面教師的温故知新。

#### IV 日本経営学と戦争責任の問題

まず, ふたつの文章を引用しよう。

(1) 戦時体制期〔日中戦争から太平洋戦争〕における日本においては、徹底した精神主義が支配して、日米間の生産力や資源の差は問題視されなかった（相蘇完一『昭和経済史—戦争と日本経済—』教育社、1978年、199頁）。

(2) 当時、日本の経営学者たちが、日本の経営の現実を対象としていたならば、両者〔日米〕の実態の差について真の国際比較研究が展開されるという筋道をたどるはずであった（岩田龍子「国際比較研究と日本的経営」〔土屋守章・森川英正編『企業者活動の史的研究』日本経済新聞社、昭和56年、第11章〕183頁。この引用は文意のみ）。

——以上に参照した(1)と(2)の内容のあいだには、約40年間の懸隔がある。要は(2)のような主張が戦時期にも現在にも妥当してしまうことである。当時も今も日本の経営学者による学問的営為は〈精神主義〉性を充満させている。戦時期を生きてきた学者たちについてのみいえば、彼らの大部分は理論面、実際面ともに、あやまった学問を展開してきたといえる。

仏教者の戦争責任論を参考にしながら考えていこう。

思想の論理と情念・心境・境涯の論理(?)とが未分化のままに生活が生きられていくこと、心境・境涯の論理から思想の論理がその自律をかちえていないこと、心境・境涯のコースの転移の註脚として、衣裳として、伴奏として、糟粕・残骸として思想のコースが展開するところに東洋的〔=日本的〕人間のいちじるしい風格がある（市川白弦『仏教者の戦争責任』春秋社、1970年、43-44頁、カギカッコ内補足は筆者）。

この表現は、戦時から戦後へと生きぬいてきたこの国の経営学者たちが残した学問的・人間的な人生行路の本性を鋭くえぐりだしている。筆者は別著『日本経営思想史』（未公刊）における解明をとおして、叙上のごとき生きた実例をまざまざとみせつけられた。とくに本稿でとりあげた藻利重隆の学問的軌跡はその典型的な見本である。

西田哲学的用法を借りて議論をつづければ、問題はこう分析しうる。

転向即無転向の絶対矛盾的自己同一である。一々の言動が善悪横超の絶対の事実として「立処みな真」「万法<sup>とが</sup>咎なし」であり、責任をとろうにもとるべき我がなく、とるべき責任がないということになりかねない（市川、前掲書、142頁）。まさにそのとおりである。筆者がつぎ〔次段の叙述内容〕のように日本の経営学者たちに問うさい、彼らが即時にみせるとまどい=反応は、筆者に対する意味のとりかねる感情的な猛反撥——事実誤認・誤解・歪曲・権威をちらつかせる態度などを基礎とするものに反転してかえってきた。

つまりそれは、時の連続よりもむしろ断絶に力点をおく忘却酒脱の生において、責任の論理と倫理が時間の構造のなかにどのようになりたち組みこまれるかが明らかにされねばならない。みるものなくして、おこなうものなくしておこなう行為的直観から個己の責任がなりたつ文脈が掘りおこされねばならないということである（市川、前掲書、142頁）。

転向ないし転身は、方向転換または飛躍であるが、そこには転換もしくは飛躍の前後を関係づける内

面的な論理の十分な詰めがなくてはならない。精密にゆきとどいた説得力がなくてはならない。そうした条件と経歴とが、思想および人間の成長を保証する。無的主体は無相であるがゆえに、どのような相をも自由にとることができるというのだが、このばあいにもひとつの相からべつの相への転移には、おなじ論理的整合コンシステンシーがなくてはならない。

事態と状況に応じて衣裳を変える禅者の更衣の自由が、東洋の人間の皮相な豹変に内通するとすれば、それは大人の無礙自由たいじんむげの頽廢にほかならない。思想信条の首尾一貫を期する認識の勇氣と倫理は、それが安心立命を期する東洋の実存にいだかれるばあい、いつのまにか流動化して、方円の器うづつにしたがう水のようなものになりがちである(同書、143-144頁)。

まったくこのとおりに、戦時期の日本を生きてきた体験を有する経営学者たちは、詰問されるほかない場所に立っている。彼らにより展開された学問に、倫理的な「個己の責任がなりたつ文脈」や学問上の「ゆきとどいた説得力」、理論面の「論理的整合」、人格面において「思想信条の首尾一貫を期する認識の勇氣と倫理」を望むことは論外であった。彼らは、なんとはなしに方円の器にしたがって流れる水のようなものになりがちだった自己を十分意識できないのである。

ただし、筆者は、以上の市川白弦の見解については、一点疑義を呈しておきたい。それは東洋=日本と等置することのまちがいについてである。そうすることじたい日本知識人の通弊的認識の域を出るものではない。彼のいう東洋は東洋全体を意味することはできない。日本のことを論じるのに「東洋」でもってそれをいいあらわすことは正確ではない。

たとえば筆者(韓国人)は日本人とちがう。韓国人はイデオロギー的思考をもち、原理原則とたたかう。日本人は反イデオロギー的で利益優先の考えが強い(李御寧「含意多い『縮み』志向—韓国人と比べた日本人の意識(韓国文化院講演会より・上)—」『統一日報』1982年2月25日、4面)。韓国〔朝鮮〕人の生きかたと日本人のそれとは根本的に対立する側面がある。要するにそれは、日本人のばあいは肉体的生命への愛着が真理への愛よりも大きかったのである(市川白弦『日本ファシズム下の宗教』エヌエス出版会、1975年、121頁)。韓国人のばあいは歴史的体験からみて、少なくともそういった例は多数派ではない。

日本の経営学者のうちでマルクス主義経営学の立場を堅守してきたように思われている識者古林喜楽でさえも、真理よりも自分の肉体の保存を大切にしていた事実がある。彼の告白を聞こう。戦時期における生きかたに関する話である。

「学者がもう少し抵抗していたら」というようなことは、あとになってからいえることであって、当時の情勢としては、がんじがらみに軍閥政治の圧力で、みな押しひしがれていたのである(古林『教授・学長・学生』日本評論社、1967年、165頁)。

これはいいわけにしかならない。まさにそのとき抵抗しないで、なんの(マルクス)主義者であろうか。本格的な抵抗をなしえなかった者がそのような事後談→「りくつ」をいう資格は寸毫もないはずである。かつて軍閥政治=ファシズム日本の圧制に対峙し、自分の生死をかけて

抵抗していた他民族の存在は、彼の視野にははいらないのであろうか。しかもこちら側においてのその抵抗は知識人だけの問題ではなかった。

純正マルキストであったはずの古林喜楽にいえることは、こういうことである。倫理と権力の激しい緊張がなく、それが一体となった戦前の日本から一気に戦後になった。国家が敗戦によって倫理性を失ったからといって、もともと国家理性をまったく学んでいない日本であった（『日本のファシズムⅢ』早稲田大学出版部、1978年、69頁）。ここで日本とは古林のことだと読みかえてよい。

筆者の立脚点から透視できるのは、日本＝日本の経営学者〈古林喜楽〉という串ぎし的な重層関係である。古林の例でも、アジア民族——とくに沖縄人、未解放部落、および朝鮮民族の視点が欠けているのである。この欠落症は日本人の精神の貧困である。日本人は、それらの人々の「難死」と「わだつみの声」に耳をかたむけたことは、ほとんどなかった（市川『日本ファシズム下の宗教』73頁）。

だから、東洋の名のもとに日本を代表させてはならない。日本の知識人であるかぎり、マルキストでさえも《日本人》の範疇からは自由になりえないのであろうか。

古林が、戦後になってから戦時中の自分の態度に関して、「学者がもう少し抵抗していたら」というような問題意識を一蹴する言辞をはいていたことは重大な問題である。結局、当時において彼は体制派経営学者とそれほどかわりなく、こういう姿勢をしめしていたことになる。

彼らが戦前戦後にわたって同質の思想を維持連続せしめたのは、第1に権力との対峙関係のない特権的なステータスを占有しえたことの帰結にすぎない。第2に、この社会的ステータスと矛盾するような立場を、意図的に回避するまでもなく、抑々矛盾が発生しないような思想でしかないこと、むしろ矛盾が発生しないことに積極的な価値を見出すような思想であることに着目すべきである。従って階級闘争として表現される具体的実体的な矛盾関係やイデオロギー対立の一切の外に立つことによって、彼らの一貫性は維持されえたとにすぎないのである（菅孝行『反昭和思想論—十五年戦争期の思想潮流をめぐって—』れんが書房新社、1977年、11頁）。

戦時中、古林がマルキストたる自分の立場を意識的に貫徹できなかったこと——真理への愛が肉体的生命への愛をしのぐことができなかったことは、上述の批判を回避しえない結果を生じさせるほかない。

海道進は、古林がとおってきた道は刑獄の危険をともなった生死の岐路に立たされたあるいは立たされるようなきびしいものがあったという（海道「古林喜楽博士と経営学」『国民経済雑誌』第114巻第2号、昭和41年8月、100-101頁）。確かに当時の状況はそのとおりであった。だから古林は「奴隷の言葉」をもちいて名著『経営労務論』（昭和11年）を書かざるをえなかった。しかしそれだからそれでよしとされてはならない。彼にあっても究極的価値の源泉としての人格に対する確信の欠如がみごとにあらわれている（『日本のファシズムⅢ』74頁）。これでは戦争体験は体験として生かされはしない（渡辺『私の天皇観』333頁）。

古林は戦中から戦後にかけて官立大学の1人の教官でありつづけた。この事実と、彼がマルクス主義経営学者としての存在意義・価値をまっとうしようとする努力とは、きびしい緊張関係をもって再考されるべきこととなる。

人間は敗戦による挫折をとおしてはじめて真剣に自己との対決をおこなうものである。自己のなかにある敗因をすなおに真剣に冷静に検討する機会には、挫折によってのみ与えられる。挫折によって自己との対決という内的作業を遂行するとき、自己洞察の姿勢や能力が獲得される(塹江清志『現代日本人の生きがい』酒井書店、1981年、245頁)。古林に挫折感はあるだろうか。

だが、ファシズム期の日本社会をみずからの存在(当時生きていたか否かにはいっさい関係なく)にかかわらせて根底的に問いかえす文学者や芸術家や宗教家などが数少ないうえ、今日でもそれをある程度持続しようとする意志となると、もうほとんど失われている。わずかに社会科学者の一部だけが、日本ファシズムに対して蠅螂の斧をふるっている状態である(日本現代史研究会編『日本ファシズム(1) 国家と社会』大月書店、1981年、48頁)。それでは戦争責任の所在を明らかにし、その体験を思想化することはできない(渡辺『私の天皇観』80頁)。

こうした実態のなかで、数学者小倉金之助は数少ない例外の1人である。小倉は1942年に官憲のブラック・リストにのせられ、執筆停止と同様の状態となった。1943年物理学校(現東京理科大学)を退き、翌年郷里の酒田に疎開して敗戦を迎えた。戦後、彼はこの期間の行動を自己批判し、消極的抵抗ではなく軍部・文部省への屈服と考えている。日本ではほとんどみることのできなかつた痛烈な自己批判をおこなったのである(小倉『近代日本の数学』講談社、昭和54年、[吉田勝彦「解説」] 229頁、235頁)。

先述のマルクス主義経営学者古林喜楽(「消極的抵抗型」と比較しながら、小倉の回想を聞こう。ちなみに小倉は私学出身の数学者であった。

私たちは、何よりも大切な科学の革命性……を守り抜くことが出来なかった。われわれは臆病で、つよい独立心をもたず、権力の前に屈服してしまった。それがために私たちは、科学者としてまた教師として、太平洋戦争を食いとめるような、合法的な運動を起すことが出来なかったばかりでなく、近ごろでは、わが祖国の植民地化をいとわないような、独立心を失った、あるいは独立心の欠如を恥ともしないような、多数の人々——その中には科学者も教師も含まれている——を、眺めなければならないようになった(小倉、前掲書、146-147頁)。

ほんとうに大切な科学者・教育者といえ、……封建的遺制や絶対主義的官僚制と戦って、近代市民社会をつくる方向へ、一步一步前進させるような人たちであるべきだったのだ。ところが温室で育成されて、“牙を失った”科学者や“阿諛者”と化した教育者、かれらはまったく独立心を失ったのだ。……ついに「創意を欠き、革新に抗する、臆病で保守的な学問」が出来あがってしまったのである(169頁)。

われわれ科学者・教育者は——私もその1人であるが——真理のために戦うどころか、真理を裏切ったのである。こうして私たちは、ただ形骸的な市民社会の建設へは参加しても、自由独立という近代市民の精神からは背進したのであり、国民大衆の幸福のために、科学の革命性を守りぬこうという科学的精神をも裏切ったのである(169-170頁)。



要するに、われわれの殆んどすべては、権力の前に屈服したのである。もちろん私もまたその1人であったのだ(171頁)。

この小倉に比較すれば古林の存在感の甘さは明白である。だが古林の名誉のために、以下にさらに小倉の文句を引用しておきたい。この点では、古林は、たとえば藻利などとは峻別されてよい学者である。ただし戦時期のありかたについては、そのかぎりではない。

正しい意味での討論と批判を禁じられた科学の世界では、「批判」は悪口と見られ、「討論」は喧嘩と解される。もし仲間賞めのほかに、何らかの論争があるとすれば、それは多くは閥のために、親分のためにするところの、情実や感情によるものであって、理論の前進性をもたないものが多いのである。

しかもそれらの閥は、何らかの学問的な系統上の団結というよりも、むしろ、まさに封建的なギルド性を思わせるものである。そこには縄張りがあり、親分がおり、偶像が生れてくる(215頁)。

本稿でとりあげた藻利重隆は、筆者が彼に進呈した学問上の批判に対して、再度「黙殺」する旨伝えてきた。このことは、彼の学問がもつ体質から判断して当然の応答ではあるが、彼のしめたその対応は上述引用中に描かれているように、自分の〈城〉にたてこもってなされているものである。そこでは自分が砦のなかの親分でいられ、また偶像待遇を享受しうるのであろう。そこから出たくない気持はよくわかる。ただし理論の発展性は期待しえない。この点は証明されつつある。

日本〔人、という国〕は、かつて侵略した諸国への加害者責任も明確に自覚しえなかった。それは占領軍を進駐軍と称し、敗戦を終戦とよぶところに象徴されている(福武直『日本社会の構造』東京大学出版会、1981年、76頁)。このように日本の戦争犯罪と戦争責任は、日本人の平常心においてはじまるのであって、非常心にはじまるのではない。平常心の安逸と無知の責任をまめがれることはできない。この責任は単に戦前と戦中にかかるのではない。戦後の今日は、人間のしる権利を不当に侵害しつつある、国内外の組織的な権力犯罪の現実にまで、日本の戦争責任はつながっている(市川『日本ファシズム下の宗教』31頁)。

日本がいまなお戦争責任(敗戦処理)をすましていない問題がある。韓国〔朝鮮〕人の関係では、「従軍慰安婦」、「在韓・在日韓国人(原爆)被爆者」、「カラフト棄民韓国人」、「韓国人軍属・戦犯」——ひっくるめれば在日韓国〔朝鮮〕人の問題がある。これらは人道的・道義的には無論のこと、経済的、政治的、社会的、文化的、民族的にも完全に処理されていない。それらは過去の日本が犯した戦争犯罪によって結果したかき消すことのできない負の歴史的遺産である。日本人の多くはこのことをよく知覚しえないのである。

それにもかかわらず、日本〔人、という国〕の感覚は、「被害者意識」(広島・長崎への原爆投下、都市空襲による被害などを意識すること)が圧倒的で、戦争責任を少しも自覚することなく、敗戦を“解放”とうけいれる甘さをもっている。戦争のなかからなにも学ばず、外からくる進歩に

よりかかるのみであった。被害者意識に目がかすんで歴史に対する責任意識の視点がまったくない(鈴木正『戦中と戦後精神』勁草書房, 1981年, 29頁, 32-34頁)。

この意味では、戦時中——だけの問題ではないが——に日本知識人がしめした生きかたは、理性をになわなければならない人士としてきわめて卑俗的かつ凡庸であったことになる。

たとえば日本が誇る社会学者高田保馬でさえ、こんなものであった。

高田の社会学思想は平等主義の価値的立場を標榜するものであった。同時に、かれはアジア人としてアジアのために「東亜の解放」を要求し、また、民族人として「日本の自衛」を唱えてやまなかった。かれの東亜民族論は、民族の拡大縮小の大勢を説きつつ、ヨーロッパの支配からのアジアの独立と解放の必然を説き、日本がおこした日中15年戦争をまさしくこの方向にそうものとしてその歴史的意義と役割を大胆かつ積極的に肯定し、力説するものであった(家坂和之編『現代社会学における人間の問題』学文社, 昭和54年, 182頁)。

この高田の本領は、平凡人の思想家であることにあった。彼の偉大さは、実に原則なき平凡人の原則なき思想をみごとに体現した点にある。彼の悲劇は平凡な日本人の思想を集約し、象徴したとともに、その絢爛たる実践者であったことによつて、やがて同じ平凡な日本人によつて忘れられなければならないことにある。しかし高田の悲劇を忘れることは、今日の日本人にとって、はたしてひとつの不幸を意味しないであろうか(同書, 190頁)。——『高田保馬博士の生涯と学説』(高田保馬博士追想録刊行会編, 創文社, 昭和56年)は、残念ながら以上のような問題にふれるところが少ない。あつても弁護に終始している。

いずれにせよ、高田が開陳した凡庸さは日本の経営学者にも共通することがらである。今日にもつづいている斯学界の底辺にただよう不幸→創造性・独自性の欠如は、戦時体制期と棟つづきなのである。

筆者が戦時体制期の日本経営学を解明しながら、今日この学界において指導的地位にいる学者たちに問うていたことは、こういうことでもあった<sup>2)</sup>。

当時、国家の側からは自己の本質をどのように呈示し、したがってどこまで国民を自己の意図する目的に奉仕させ、犠牲を強要しうるものと主張したか、これに対して国民の側、なかんずく知識人は国家の側のこの主張をどのようにうけとめたか(『日本のファシズムⅡ』早稲田大学出版部, 1974年, 41頁)。いいかえれば、天皇を頂点とする権力構造が生みだす「聖戦」の力学を、科学的に明らかにすることによつて、聖戦体験の分析が倫理的・宗教的な告白と感傷をのりこえたとともに、歴史的な敗戦経験の積極的意義を解明する地点に立つことができるということである(市川『日本ファシズム下の宗教』68頁)。

注) 筆者の『日本経営思想史』(未公刊)の、戦時体制期に活躍してきた日本の経営学者たちがしめた対応姿勢に関する類型別研究の結果は、つぎようになっていた。総計は21名である。

〔類型Ⅰ〕「積極協力型」——高宮 晋, 南 岩男, 山本安次郎, 平井泰太郎, 黒澤 清, 山城 章, ……計6名

- 〔類型Ⅱ・1〕「消極追認協力型」——野瀬新蔵，村本福松，藻利重隆\*，池内信行，佐々木吉郎，大木秀男，酒井正三郎，小高泰雄，藤林敬三，野田信夫，……計10名  
 〔類型Ⅱ・2〕「消極回避協力型」——中村常次郎，岡村正人，……計2名  
 〔類型Ⅲ〕「消極非協力型」——馬場克三，古林喜樂\*，……計2名  
 〔類型Ⅳ〕「積極非協力型」——北川宗蔵，……1名

※をつけた学者は，本稿の論及の対象となった者の姓名である。

※※ドイツ経営学〔ナチス期〕を研究しているある識者は，このような日本の経営学者に対する類型わけの結果はドイツのばあいと対比すると，きわだった特徴を呈していると教示してくれた。

筆者は，今後の日本知識人におおいに期待する者でありたいと思う。が，それでもなお，以下のような危惧をいだかざるをえない心境にある。

それは，本質において昨日までの，いや今日なお内面に巢喰う自分の姿を直視し，対象化を徹底することを回避する方法的な弱さをもつものであった。そして対象としてすえた相手の発生根拠にまで立ちいるような内在批評をしなかった（鈴木『戦中と戦後精神』32頁）。

日本は戦後かわった。だがかわったのはチャラチャラしたうわべだけであって大根<sup>おおね</sup>のところは少しもかわっていない。その政治理念も戦前と戦後をたくみに切りむすぶことでりっぱに生きている（渡辺『私の天皇観』94頁）。経営学者のばあい，その好例は藻利重隆の学説展開であった。

昭和20年8月15日，この日を境に古い日本の価値体系はことごとく全面崩壊した，と日本人は思いこんでいた。しかし明治以来の三大国是——文明開化・殖産興業・富国強兵は否定されるどころか，かえって無傷のままそっくり民主日本に引きつがれてしまったのである（安田 武「戦後史を読みなおす11 ジャパン・アズ・ナンバー……」『朝日新聞』1981年8月19日，夕刊，3面）。

今日の日本においては，その三大国是のうち「富国強兵」は〈富国強社〉（社は会社の社）に変換された。ここではこういう問題がとりのこされることになった。つまり，個人的次元ではひとそれぞれが屈辱や生きのこりの負いめをかこちながら，ひとたび会社とか組合のような組織集団のなかに組みこまれてしまうと，それが行動原理として生かされずに，おたがいに肌をあたためあっていないと不安でたまらない，という例の日本人特有の甘えの習性にどこかで足をとられてぬくぬくともたれあっていたこと，それが戦時に生きてきた日本人の世代が戦争体験を思想化できないでいる原因であり，同時にそこであらためて戦中派の戦後責任がきびしく問われていることになる（渡辺『私の天皇観』129頁）。

筆者は，このような日本〔知識人〕の課題解決に必ずしもあかるいみとおしをもてないでいる。それというのも，以下のような日本国民の精神的特質の問題性につらなる難問があるからである。

第1に，主体的にしてねばり強い思考の欠如。第2に，健忘症。第3に，拝金思想。第4に，

画一的制度・画一化への抵抗力の弱さ。——こうした日本国民の精神面の弱さと卑俗さとは、急激に強大化した経済上の生産力とゆがんだかたちで結合したばあいの危険性をうれえる。近代日本において危険なのは、思想ではなく無思想であった。現代でもその事情はかわらないはずである（一ノ瀬 篤『『日本病』の精神的側面—主体性欠く思考・歴史の教訓無視—』『朝日新聞』1981年8月25日、朝刊、5面）。

戦時下の抵抗と翼賛のなかであいまいにされてきたことがら、今日でもまったく解かれていない（菅 孝行『反昭和思想論』245頁）。

戦争に反対したものは、それを阻止できなかったことにおいて無能であった。また戦争に協力したものは協力したことにおいて無知であった。とすれば、無能は無能なりの、無知は無知なりの、癒やしがたい恥部をそれぞれかかえているはずである。それを僕らはアイマイな形ではなく、自分のなかにずかずかか入っていて、大胆に摘出しなければならない。“自分の正体はこれこれなんだ”と、そのはらわたを自分の手でつかみ出してこなければならない。そして、そのカードをみんなが正直に出し合うことによって、それぞれが戦争のどの部分、どの側面に責任を負うかということがかなり明確になるだろうし、またそれを媒体にして、戦争体験の思想化の作業も高い生産性が約束されるにちがいない。これがまた戦争責任追及の最終目的であるこの国に、はっきりした「責任制度」を確立するための最もてつとりばやい有効な方法ではないだろうか（渡辺『私の天皇観』81頁）。

自分でいうのもなにであるが、そうした思想作業に在日韓国〔朝鮮〕人の筆者が手をかすことは、いったいどのような意味があるのか、一考の価値が生じるにちがいあるまい。

## V む す び

戦前と戦後は戦時をとびこえてむすびついているのではなく、戦後における社会制度、経済制度、技術、生活様式、慣習などが戦時中に形成され、うけつがれているものが意外に多いのである（中村隆英『日本経済〔第2版〕』東京大学出版会、1981年、147頁）。したがって戦時体制期は、特別視、異常視、非常視されてはならないのである。

戦争期における日本主義思想の特徴を一言でいうと、一見して極度に革新的にみえながら、それは倫理的・観念的であって本質において体制擁護を目的にしていた。今日必要なのは歴史の連続性についての新しい認識であり、戦争下の思想上の対立物が、今日いかなるかたちで存続し、また再現しているかの認識でなければならない（大熊信行「大日本言論報国会の異常性格—思想史の方法に関するノート—」『文学』第29巻第8号、1961年8月、5-6頁）。

思想史の立場からいえば、いかに抽象的に見える理論や観念も、それ自身完結した、そしてまったく独立したのではなく、その時代、その社会の意味体系、価値体系のうちに意味づけられている、ということがある。そしてそのとき、そうした理論や観念の持つ立入った意味を明らかにしようとするれば、その時代、その社会の意味体系、価値体系を、つまり意味論的コードあるいは脈絡（コンテキスト）を明らかにしつつ、それとの関係でとらえなければならない。

「思想史」は、その全体化作用を通じて自己の領域を拡大し、理論や思想を、より広い世界のダイナミックな連関のなかでとらえていく（中村雄二郎編『思想史の方法と課題』東京大学出版会、1973年、6頁）。

今日の日本経営学は戦時体制期におけるありかたをぬきにしては語れない。戦後の問題は戦時の問題である。戦時期の経営理論をすることは、現在までそれをになってきた経営学者の真価をみきわめるさい、このうえない重要な試金石を提供するであろう。

一つの著作の学問的価値は、徹底的に分析され考えぬかれているか、分析方法がどれほど鋭利であり、かつ時代の課題を十分な深みと広さにおいてとらえつくしているか否かにかかっている。

日本では中核価値と人間学 the humanities と経験科学との関連（とその変化）が、開国後一世紀を経た今日になってようやく問題となって来た感がある。しかし明治以来、日本の心ある思想家は皆この問題を指摘してきたのである。富国強兵と現世的福祉に目を奪われた日本人はその声に耳をかきなかったのである（中村勝己『内村鑑三と矢内原忠雄』リポート、1981年、216頁、384頁）。

1982. 3. 5

「主流に対する反対のためには、理論的勇氣というよりもむしろ道徳的勇氣とも呼ぶべきものを必要とした」（中村常次郎『ドイツ経営経済学』東京大学出版会、1982年、459頁）。——初校時(1982. 12. 25)に記す。

（べえ ぶ ぎ。 経営学原理専攻）